



平成 27 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 太陽毛絲紡績株式会社
代表者名 代表取締役社長 内山 正治
グリーンシート銘柄 オーディナリー
コード番号 3211
問合せ先 管理部長 太田 仁典
電話番号 048-265-2414

平成 27 年 10 月期中間決算における特別損失(個別)の計上、および中間(連結・個別)・通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

平成 27 年 10 月期(平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日)中間決算において、特別損失(個別)を計上いたしましたことをお知らせいたします。また、平成 26 年 12 月 15 日付当社「平成 26 年 10 月期決算短信」および平成 27 年 2 月 27 日付当社「平成 27 年 10 月期第 1 四半期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成 27 年 10 月期中間(連結・個別)・通期(連結・個別)業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

なお、前連結会計年度は決算期を 9 月 30 日から 10 月 31 日に変更することに伴い、13 ヶ月の変則決算となりましたため、前中間期及び前通期の実績は記載しておりません。

記

1. 平成 27 年 10 月期 連結業績予想の修正

(1) 中間期 (平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日)

	売 上 高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	426	△10	△23	△6 円 45 銭
今 回 修 正 (B)	388	△24	△38	△10 円 68 銭
増 減 額 (B－A)	△38	△14	△15	－
増 減 率	△8.9%	－%	－%	－

(2) 通期 (平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日)

	売 上 高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	996	34	21	5 円 88 銭
今 回 修 正 (B)	946	30	14	3 円 92 銭
増 減 額 (B－A)	△50	△4	△7	－
増 減 率	△5.0%	△11.8%	△33.3%	－

2. 平成 27 年 10 月期 個別業績予想の修正

(1) 中間期（平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日）

	売 上 高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	390	△8	△20	△5 円 60 銭
今 回 修 正 (B)	360	△11	△27	△7 円 72 銭
増 減 額 (B－A)	△30	△3	△7	－
増 減 率	△7.7%	－%	－%	－

(2) 通期（平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日）

	売 上 高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	930	33	20	5 円 60 銭
今 回 修 正 (B)	878	29	11	3 円 08 銭
増 減 額 (B－A)	△52	△4	△9	－
増 減 率	△5.6%	△12.1%	△45.0%	－

3. 修正理由

<連結>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした輸出関連企業の業績急回復、大都市では、資産効果による富裕層の旺盛な消費や訪日外国人によるインバウンド効果が販売額を押し上げております。一方、地方での個人消費は低調に推移し、購買動向は二極分化の様相を呈しました。当社中間連結期間の事業環境は、円安による輸入コスト増、羊毛やカシミヤなど獣毛原料の高値推移により、製造原価が大幅に高騰するという厳しい状況が続きました。このような環境のなか、素材の集約に努め、新規顧客の開拓並びに既存先へ取扱高拡大に注力してまいりましたが、売上高、経常利益、当中間純利益は、当初計画を下回りました。

なお、特別損失として平成 27 年 2 月 27 日付当社「特別損失の計上に関するお知らせ」にて発表いたしました固定資産減損損失 12,857 千円を固定資産除却損に訂正して、計上いたしました。

また、通期の見通しにつきましては、特に国内の個人消費の動向は増税後の減退の継続が懸念され、併せて企業の生産活動も当面弱含みと想定されております。さらに円安による物価やコストの上昇を勘案して、通期業績予想を修正いたしました。

<個別>

個別業績予想につきましては、上記連結とほぼ同様の理由で、売上高、経常利益、当期純利益は当初計画を下回りました。なお、特別損失として、固定資産除却損 12,857 千円に加え、資産健全化の観点から、持分法適用関連会社出資金評価損 3,289 千円を計上いたしました。

通期の見通しにつきましては、上記連結と同様の理由で業績予想を修正いたしました。

以 上